

から、単純に両者を比較することはできない。しかし、わが国でもこうした休業制度の利用可能性が女性の継続就業の可能性を高め、賃金面においてもプラスの効果を持っていることは事実のようである。

表4 日米英における女性の出産後の継続就業率に与える各要因の限界効果  
(出産時における勤続年数を独立変数として加えたときの  
プロビット分析の推定結果による)

	日本	アメリカ	イギリス
年齢	0.0104 (0.0165)	-0.0383* (0.0049)	0.0244* (0.0048)
高卒	0.2093 (0.2841)	0.0209 (0.0398)	-0.0771 (0.0472)
短大・専門学校卒	0.2364 (0.2871)	0.042 (0.0432)	0.1018* (0.0494)
大卒	0.3447 (0.3089)	0.1890* (0.0451)	0.2092* (0.0552)
第2子以降の出産	0.2207* (0.0969)	0.1778* (0.0292)	0.0687* (0.0322)
育児(出産)休業制度	0.2211* (0.0139)	0.1431* (0.0306)	-0.0659* (0.0429)
出産時の勤続年数	0.0504* (0.0139)	0.0770* (0.0076)	0.0454* (0.0059)
疑似決定係数	0.2961	0.1508	0.1221

表5 日米英における出産後の女性の賃金率関数推定結果

	日本	アメリカ	イギリス
年齢	0.0422* (0.0132)	0.0203* (0.0057)	0.0302* (0.0077)
子供の数	-0.0369 (0.0440)	-0.0315* (0.0144)	-0.0507* (0.0155)
育児(出産)休業制度	0.2582* (0.0781)	0.1525* (0.0249)	0.1288* (0.0247)
決定係数(自由度調整済み)	0.1957	0.1859	0.2992

(注)アメリカ、イギリスについては、この他に教育水準ダミーが独立変数として加えられている。

## 5. むすびに代えて

わが国における女性就業の時系列的な動きを見ると、第3節で述べたように、出産後も仕事を継続している人の割合は、出産前に一度就業を辞め、再び子供が大きくなってから就職する人の割合に比べ、それほど大きく上昇しているわけではない。しかし、第4節の

横断面データの分析結果を見ると、育児休業制度の普及は継続就業者を増加させる可能性を示唆していた。横断面分析から見いだされた効果が時系列的にも現実のものとなり、出産後の女性の継続就業率を大きく引き上げるためには、単に形式的に育児休業制度が導入されるだけでは効果がなく、実際にどれだけ利用しやすい制度を用意できるかといった運営面での改善が必要となる。

もし、育児休業制度が企業にとって余りにもコストのかかる、そして何らメリットのない制度であるならば、法律によりその導入が義務づけられたとしても、それは形式的な導入に終わってしまう危険性が強く、実際に制度を利用できる人がいないといったことになりかねない。またたとえ利用する人が増えたにしても、それが企業にとって高い費用のかかる制度であれば、それを利用しそうな女性の採用を手控えるといった問題も起こりかねない。そうすると、米英で従来から議論されてきたように、法律により保護しようと思って導入された制度が、逆にその人たちを排除してしまうという結果にもなりかねない。

こうした問題を解決するためには、どうしても育児休業制度の利用が企業にとっても、コストの安い、そしてメリットのある制度にしていく必要がある<sup>17</sup>。このためには、もちろん企業も労働時間を短縮したり、時間帯に自由度を持たせるなど、労働者の自己選択が可能となる働き方を認めていく必要があろう<sup>18</sup>。同時に、家族による家事分担によるサポートや行政による育児支援体制の改善も必要になろう。たとえば保育行政の面においても乳幼児保育や延長保育の拡充など育児と就業の両立をバックアップしていく体制を整えていく必要がある。さらには所得保障の面においても、すでに休業中の社会保険料の免除措置や雇用保険による賃金の25%の給付も行われているが、今後さらに制度の拡充も含めて検討されて然るべきであろう。そして休業制度運用面において、すでに休業中の労働者の代替要員確保のための派遣労働者利用が認められているが、今後、職場復帰に向けての情報提供や能力開発のための本人への支援なども重要な課題となってくる。

もし結婚したり子供を持ちたくない人が増えているのであれば、少子化により年金制度や労働力の減少といった社会問題が起こっても、制度の変更によって対応すべきであり、出生率の向上をねらった政策を行政はとるべきではないかもしれない。だが、各種のアンケート調査を見ると、結婚をし、子供を持ち、なおかつ仕事を続けたいという女性の数が近年急増しているのも事実である。そうした希望があるにもかかわらず、現実には種々の阻害要因から子供を産めない人が増えたり、就業継続が難しくなっているとすれば、希望を実現化する阻害要因を行政が取り除く施策を講じるのは、当然のことである。

今回の分析では、データ上の制約から、出産した翌年の調査における就業状態についてだけ検討を行った。はたしてその後の就業継続性やキャリア・アップには、育児休業制度や出産休業制度はどのような効果を持っているのかを分析してこなかった。また賃金についても、転職者も含め実際に働いている人のデータだけを用いて分析を行っているため、上方へのサンプル・セレクション・バイアスが発生している可能性が強い。今後、無業者をサンプルに含め、さらに復職後、数年経ってからのデータを含め効果分析を行っていく必要がある。

<sup>17</sup> 樋口美雄「育児休業制度の実証分析」、社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東大出版会、1994年

<sup>18</sup> 樋口美雄・阿部正浩「労働時間制度と従業員の定着率」『経済研究』43巻3号、一橋大学経済研究所、1992年

わが国で就業中断コストが高いのは、長期雇用が重視され、年功賃金といった報酬の後払い方式が取られているためであり、短期決済型の報酬体系に変わり、労働市場が流動化すれば、能力に応じていつでも再就職できるから、就業中断のハンディキャップは薄れるはずだとの見方がある。確かに、良好な中途採用の雇用機会が増えれば、それだけ就業中断のハンディキャップは薄れることは間違いない。また短期決済型の報酬体系になれば、長期継続就業者の少ない女性にとっては、不利な扱いをされる場面も減ると予想される。だが日本と違って、こうした特徴を持ち合わせていないアメリカやイギリスにおいても、今回の分析結果を見ると、就業中断のハンディキャップは大きい。このことは単に賃金体系が変更され、労働市場が流動化すれば、問題は解決するとは言えないことを示す。たとえば短期決済型の賃金体系になり、労働市場が流動化しても、仕事の中断によって能力自身が低下してしまったのでは問題は解決しない。こうした社会においても、個々人がキャリアを形成していくためには就業の継続性は依然として重要であり、これをサポートする企業プログラムは仕事と育児を両立させていく上で不可欠であることを示唆している。

今後、労働力人口の減少が予想される中、個々人の持つ能力と意欲を発揮できる社会基盤を整備し、各自の価値観を実現できる社会を築いていくためには、労使にとって共に有益であり、かつ従業員の利用しやすい育児休業制度をいかに作り上げていくかが重大な課題となる。

#### 参考文献

- 樋口美雄「育児休業制度の実証分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東大出版会、1994年
- 中村二郎・上田貴子「既婚女子の育児離職期間の分析」『女性労働の雇用と賃金に関する調査研究』労働問題リサーチセンター 1997年3月

## 4. 夫の職業・労働時間と妻の就業・出生行動及び結婚

駿河 輝和

### 1.はじめに

女性の就業や結婚・出生を分析するとき、男性や夫の収入あるいは学歴は重要な変数として入っている場合が多いが、その他の男性側の要因はあまり重視されてこなかった。変数として入っている場合でも、推定結果は簡単なコメントが与えられているにとどまることが多い。しかし、男性の労働時間や通勤時間の長さ、どれだけ弾力的に休暇が取れるかといったことは、家事や子育ての支援と関係してくる。したがって、労働時間といった男性側の要因は、既婚女性の就業や子供の数に影響を与えると考えられる。もちろん結婚選択にも影響を与える可能性がある。様々な施策に対し、実現されれば理想とする子供数を現実に持とうとするかどうかを尋ねた調査によると、女性関連では「育児休業や子供の病気などでの休暇が取りやすいなど、子育てに理解のある職場環境の整備」「保育所の充実」など仕事と育児の両立を支援する施策への要求が強い。しかし、「男女ともに就業時間を短縮し、男女が共同して家庭生活を営める環境づくり」という男性の労働時間に関連した要求もかなりある。(厚生省『平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査』)

ここでは、厚生省人口問題研究所『第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』を使用して、男性の労働時間や職業が女性の就業や出生行動にどのような影響を持っているかを分析している。またそれに関連して男性の結婚分析も行った。付論Aでは都道府県別の通勤時間と家賃を導入して子供の数を分析している。付論Bでは、女性の結婚分析を行っている。

### 2.これまでの研究結果

男性側の要因は主たる分析目標ではないにしても、変数として含まれている研究がいくつか見られる。こういった先行研究の結果をつぎにまとめる。

男性の労働時間や通勤時間の女性就業や出生率に与える影響を直接扱った実証研究は見あたらない。主として導入しているのは、夫の職種である。職種によっては、労働時間の長さや労働時間の弾力度の代理変数として解釈可能なものもある。例えば、公務員の場合は労働時間が比較的短く弾力度も高いと考えられるし、販売・サービス業の場合には労働時間は長いと推測できる。自営業は弾力的に時間を使用できる職業と考えられる。

滋野・松浦(1994)は1989年『家計調査』『貯蓄動向調査』の勤労世帯の個表を使用している。職種としてホワイトカラーとそれ以外に分類して、世帯主のホワイトカラー変数が女性の出生率や就業率に有意かどうかを調べている。その結果、25-29歳の既婚女性の出生には負の効果、30-34、35-39歳には有意な効果がなかった。既婚女性の就業には、25-29、30-34歳までには有意な影響がなく、35-39歳には負の効果を与えていた。ホワイトカラーの方が仕事時間が長くなる傾向を考慮すると、長い勤務時間が出生や女性の就業にマイナスの影響を多少与えていると解釈できる。ただし滋野・松浦は、この変数を妻の学歴の代理変数と解釈している。

高山・有田(1992)は1984年『全国消費実態調査』の個表により既婚女性のフルタイム

ム就業、パートタイム就業、専業主婦間の選択を調べている。夫が公務員の変数はパートタイムの選択には負の、フルタイムの選択には正の影響を有意に与えていた。公務員という職は、相対的に時間的余裕があり弾力的に休みの取れる職業と解釈できる。したがって、余裕のある勤務時間が妻のフルタイム就業を助けていると解釈可能である。他方、同類婚により夫が公務員のとき妻も公務員の確率が高くなると考えると、既婚女性でも公務員はフルタイムで仕事を継続しやすいということを表している可能性もある。

2 大都市圏という変数も入っている。この変数は住宅問題とも関係していて幾つかの解釈が可能であるが、これを夫の通勤時間と解釈すると、この変数はパートにもフルタイムにも負の影響を与えており、夫の通勤時間の長さが妻の就業を妨げていると解釈できる。

同じく、駿河(1997)は1989年『全国消費実態調査』の個表により既婚女性のフルタイム就業、パートタイム就業、専業主婦間の就業選択を調べている。高山・有田と違って年齢別に分けて推定を行っている。全データを使用すると、夫が公務員の変数は、高山・有田と同様、フルタイム就業には正のパートタイム就業には負の影響を与えていた。年齢別に見ると、39歳までのどの年齢階層でもフルタイム就業に正の影響を持っていたが、パートタイムに負の影響を与えているのは、35-39歳のところでそれより若い年齢層では有意な影響を与えていなかった。

小島(1995)は1992年『第10回出生動向調査』を使用している。夫の職業(農林漁業、非農業自営、専門管理、事務販売、現業労働)が既婚女性の就業選択(フルタイム、パートタイム、自営、非就業)に与える効果を分析している。対事務販売に対して、農林漁業と非農自営は既婚女性の就業に正の影響を与えていたが、他の職業は有意な影響を与えていなかった。自営就業には、農林漁業と非農自営が正の影響を与え、パート就業には両職業が負の影響を与え、フルタイム就業には非農自営だけが負の影響を与えていた。夫が自営業の場合には妻は自営業に就く傾向を示している。他の職業は、就業形態を4つに分けても有意な影響を与えていなかった。

次に、一般によく導入されている夫の収入や学歴が女性の就業や出生率にどう影響を与えているかを先行実証分析から見てみよう。

小椋・ディークル(1992)は、1970、1975、1980、1985年の4回のセンサスデータを使い、県別データを4年分プールして分析を行っている。その結果、男性の学歴は20-24歳の女性についてのみ結婚・出産確率を上昇させていた。男性の収入ではなく、男女間賃金格差を説明変数として導入しているが、この変数からは思ったような結果を得ていない。

Yoshikawa・Ohtake(1989)は、『全国消費実態調査』の個票により既婚女性の労働供給関数を推定している。住宅購入計画のある借家居住者の場合は、夫の生涯所得が上昇すると妻の就業は上昇する結果となっていた。しかし、住宅購入計画のない場合には、夫の収入の上昇は逆に妻の就業を減少させていた。

高山・有田(1992)は、夫の年間収入が高いほど妻のフルタイムやパートタイム就業に比べて専業主婦確率を高める結果を得ている。

駿河(1997)では、全年齢データの場合には、夫の年収の増加は妻の専業主婦確率を上昇させている。フルタイム就業に対しては、夫の年収の2乗項が有意に負で逡増的に専業主婦確率を増加させていた。年齢別では、25-29歳の既婚女性では、夫の年間収入は

フルタイム、パートタイムともに有意でない。30-34、35-39 歳では、夫の収入増加とともにフルタイム、パートタイム就業に対し専業主婦確率が高くなっている。35-39 歳のパートタイム就業に対しては、逡増的に専業主婦確率が高くなっている。

小島（1995）では、夫の年収の増加はフルタイム、パートタイム、自営に対して非就業の増加をもたらす結果となっている。

このように、夫の収入の増加はフルタイムやパートタイムの就業確率を低めて、専業主婦確率を高めるという結果を示している研究が多い。

### 3.分析枠組み

分析枠組みとして、妻のフルタイム就業、パートタイム就業、専業主婦の就業選択と子供の数の同時決定を考慮している。妻の就業選択を決定する要因として、夫の所得、労働時間、職業、妻の学歴、結婚前職業、母親の職業、その他、大都市圏に住んでいるかどうかなどを考えている。

子供の数の決定要因としては、夫の所得、労働時間、職業、学歴、妻の年齢、学歴、就業状況、労働時間、その他、親との同居、大都市圏に住んでいるかどうか、部屋数、子供の質への要求を考えている。

妻の就業選択の推定には、多項ロジットモデルを子供の数の推定にはOLSを使用している。

### 4.データと推定結果

厚生省人口問題研究所『第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』（平成4年6月1日現在の事実についての調査）の夫婦票を使用して、夫の労働時間、住宅環境などの変数を中心に推定を行った。したがって、既婚女性の就業と子供の数の選択となっていて、結婚選択は扱っていない。この調査は、50歳未満の妻が回答している。妻が農業や自営業に就業しているデータは除外しているので、専業主婦かフルタイムまたはパートタイムで雇用される選択を扱っている。

妻の年齢を、30歳未満、30-39歳、40歳以上の3つに分けて、就業選択式と子供の数の決定式を推定した。推定に使用した変数の記述統計が、表1-1から表1-3に掲載してある。推定結果は表2、表3となっている。表2が各年齢層の就業選択の推定結果であり、専業主婦に対してフルタイム就業とパートタイム就業が選択される場合の推定値がまとめである。表3が子供の数の推定式であり、各年齢層の結果がまとめて載せてある。表3において、妻のフルタイム就業とパートタイム就業の変数は、各々表2において推定された確率を使用している。

妻の就業決定式において、基準となっている属性は、妻の学歴が義務教育あるいは高校卒、妻の母親が専業主婦、夫の労働時間40時間未満、妻の結婚前に職に就いていなかった、夫の職業が現場労働者である。子供の数の決定式での基準属性は、妻の学歴、夫の学歴ともに義務教育あるいは高校卒、夫の労働時間40時間未満、夫が現場労働者、妻が専業主婦、妻の親と同居、夫の親と同居となっている。

まず、妻に就業決定式の推定結果を見よう。夫の労働時間は、週40時間未満、40-49時間、50-59時間、60時間以上に区切った。妻のフルタイム就業に対して、妻の年齢30

歳未満および 30-39 歳の場合には有意でないが、40 歳以上になると夫の就業時間 40-49 時間と 60 時間以上が有意に正となる。また 40-49 時間の方が 60 時間以上よりフルタイム就業を増加させている。妻のパート就業に対しては 40-49 時間労働がどの年齢層でも最もパート就業を促進していた。40-49 時間が残業の比較的少ない勤務時間と考え、これ以上勤務時間が増えるとパート就業に就く確率を減少させている。

夫の職業は自営（農林漁業を含む）、雇用者（専門・管理職）、雇用者（事務・販売・サービスなど）、雇用者（工場などの現場労働）、パート・臨時雇い・無職に分けている。この変数は、妻の年齢 30-39 歳、40 歳以上において自営業のみが有意に妻のパート就業を減少させる効果をもっていた。夫の所得は所得区分されたデータを連続変数に変換しているが、全ての年齢層でフルタイム就業にもパート就業にも所得の上昇は有意に就業確率を減少させている。しかし、その係数はフルタイム就業についてより大きい。

妻の学歴は、中卒・高卒、短大・専修学校卒、大学・大学院卒の 3 つに分類している。30 歳未満では大卒はフルタイム就業確率が高くなり、短大卒はパート就業確率が低くなっている。30 歳代では、学歴が高くなるにつれてフルタイム就業確率が高くなるが、パート就業には何ら影響を与えていない。40 歳以上においても学歴が高くなるにつれてフルタイム就業確率が高くなり、大卒ではパート就業確率が低くなる。妻の母親の職業は、正規の職員として勤務（民間企業、官公庁、公団）、パート・臨時雇い、自営業の仕事（農業を含む）や内職、家事・通学・その他に分けている。30 歳未満では母親の仕事は有意でないが、30 歳代ではフルタイム就業に対する母親がパートであった変数以外は有意に就業確率を上げているし、40 歳以上では全ての変数が有意に就業確率を引き上げていた。妻の結婚前職業は、専門・管理職、事務・販売・サービス職、現場労働、パート・臨時雇い、無職・家事・通学に分けている。ただし、事務・販売・サービスの職に就いていた人が圧倒的に多い。30 歳未満では、パートの職を除く他の全ての職はフルタイム就業確率を引き上げているが、パートの職に対しては何ら効果を持っていない。30 歳代では、事務職と現場労働がフルタイム就業確率を、パートがパート就業確率を引き上げていた。40 歳代になると事務職だけがフルタイム・パートの就業確率を上げていた。大都市圏は東京圏と大阪圏を表しているが、30 歳代と 40 歳以上のフルタイム就業確率を有意に引き下げている。

次に、表 3 の子供の数の決定式を検討する。この推定式の、妻のフルタイム就業、パートタイム就業には表 2 の推定値を使用している。30 歳未満では妻の両方の就業確率の高さは子供の数を増やし、30 歳代では妻のフルタイム就業が、40 歳以上では妻のパートタイム就業が子供の数をむしろ高めている。一般によく言われる妻の就業と子供の数間のトレードオフ関係が見られない。

夫の年齢は 40 歳以上の層では、年齢が高くなると有意に子供の数を減少させている。夫の労働時間はどの年齢層でも子供の数に有意な影響を与えていなかった。夫の職業は、自営業の場合 30 歳未満層と 40 歳以上層で有意に子供の数を増加させていた。これは自営業はある程度弾力的に時間を使用できる職業であるためと考えられる。また自営業における後継者の必要性とも考えることができるかもしれない。専門・管理職は 30 歳代層では子供の数を減らしていた。夫の所得は 30 歳代層においてのみ、所得の高さが子供の数を増加させる効果を持っていた。

妻の結婚年齢は、どの年齢層でも有意に結婚年齢が高くなるほど子供の数が減っているが、その効果は年齢が高くなるにつれて小さくなっている。妻の高学歴は 40 歳以上で子供の数を増加させている。

大都市ダミーは、30 歳未満と 40 歳以上の層で子供の数を減少させている。部屋数は結婚直後に住んでいた住居の部屋数を使用している。30 歳未満で部屋数の多さがむしろ子供の数を減らすという、予想に反した結果となっている。子供大学の項は、娘を大学・大学院までの教育を受けさせたいと答えた家計の変数に 1 を入れている。子供の高い質を求めているかどうかの代理変数である。30 歳代と 40 歳以上の層で有意に子供の数を減らしている。しかしその効果は 30 歳代でより大きい。40 歳以上層になると子供の年齢が大きくなっていて、子供の学力がより判明しているためと考えられる。親との同居は、結婚直後の状況を尋ねている。妻の親に関しては、同居、同じ市区町村での別居、それ以外の地域での別居に分かれている。夫の親に関しても同様の区分がされている。妻の親に関しては、30 歳未満では遠くに住んでいることが、30 歳代に関しては同市区町村に住んでいることが子供の数をむしろ増やしている。それに対して、夫の親の場合には、別居が子供の数を有意に減らしていた。

## 5. 男性の結婚分析

独身票と夫婦票を結合して、男性の結婚分析を行った。小島（1994）は、同じ「第 10 回出生動向基本調査」を使用して結婚分析を行っている。小島（1994）では、比例ハザード分析を用いて、各属性を持つ人の初婚年齢について分析を行っているが、ここではプロビットモデルを使用して、初婚年齢ではなく結婚しているか否かを被説明変数として分析を行っている。

図 1 から図 4 までは 40 歳以下の男性の年齢別有配偶率である。図 1 は男性の労働時間別となっている。これを見ると労働時間の長いほど有配偶率が高くなっている。独身者は自分自身で労働時間を記入しているが、既婚者は妻が夫の労働時間を書いており、既婚者の労働時間の方が長めに記入されている可能性がある。

図 2 は学歴別の既婚者割合が描かれている。中卒は、30 歳ぐらいまでは他の学歴に比べて高い結婚率となっているが、その後他の学歴に抜かれて最も低い結婚率となる。大卒は、初めは極めて低い結婚率であるが、急速に伸びて 32 歳以降は高卒よりも高くなる。図 3 は職業別の結婚率である。現場労働が他の職業に比べて結婚率が低くなっていることが見て取れる。図 4 は収入階級別結婚率である。収入の高い人ほど結婚率が高いことが分かる。

幾つかの変数を導入して、結婚しているか否かを被説明変数としてプロビット分析を行った結果が、表 6-1 から表 6-5 までである。推定結果から、収入の上昇が一貫して結婚率を上げる効果を持ち、30 歳以降では現場労働の職が結婚率を下げる効果を持っていることが分かる。単変量の分析では、大卒が 30 代前半に他の学歴に追いついていたが、収入をコントロールすると、30-34 歳ではまだ負の効果があることを示している。単変量分析では、専門・管理職は他の職と結婚率があまり変わらなかったが、収入をコントロールすると、30-34 歳では負の効果があることが分かる。労働時間は一貫して結婚率を引き上げる効果を持っている。これは先に述べたような労働時間記入方法のバイアスの影響の可能



性がある。

## 6.おわりに

夫の職業や労働時間を中心とし、妻のフルタイム就業、パートタイム就業、専業主婦の就業選択と子供の数の決定を同時決定として推定を行った。推定により、次のような結果を得た。

夫の就業時間週 40-49 時間を通常勤務として基準に採ると、それ以上の勤務時間はどの年齢層でも妻のパート就業確率を減少させている。フルタイム就業でも、妻の年齢 40 歳以上で労働時間が長くなると就業確率を減少させている。夫の職業は、自営業だけが妻の年齢 30 歳代、40 歳以上においてパート就業確率を減らしていた。子供の数に関しては、夫の労働時間は何ら影響を与えていなかった。夫の職業は時間を比較的弾力的にしよう可能と考えられる自営業において、子供の数を増加させていた。専門・管理の職では、30 歳代においてのみ子供の数を減少させていた。

## 参考文献

- 岸智子 (1999) 「女子労働と出生力 中間報告」平成 9 年度厚生科学研究費 (指定研究) 報告書『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』
- 小島宏 (1994) 「結婚の分析」厚生省人口問題研究所編『平成 4 年独身青年層の結婚観と子供観—第 10 回出生動向基本調査』厚生統計協会、第 12 章
- 小島宏 (1995) 「結婚、出産、育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局、第 4 章
- 小椋正立・ディークル (1992) 「1970 年以降の出生率の低下とその原因—県別、年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』No.22
- 柴田愛子・ボイルズ (1996) 「生活時間の配分—有業男女を対象とした実証的な検討」『日本経済研究』No.32
- 滋野由紀子・松浦克己 (1994) 「日本における出生率と女子の就業行動」郵政省郵政研究所テ`イスクッション・ヘ`ーハ`ー・シリーズ` No.1994-19
- 駿河輝和 (1997) 「共稼ぎ世帯の所得分配への影響」労働問題リサーチセンター編『所得分配の実態と国際比較に関する研究報告書』第 1 章
- 高山憲之・有田富美子 (1992) 「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』No.22
- 塚原康博 (1995) 「育児支援政策が出生行動に与える効果について—実験ウ`ィネットアップ`ロ`ーチによる就業形態別出生確率の計量分析」『日本経済研究』No.28
- Yoshikawa, H and F.Ohtake(1989) "An Analysis of Female Labor Supply Housing Demand and the Saving Rate in Japan," European Economic Review, vol.33.

#### 付論A：通勤時間と家賃を導入した子供の数の分析

「第10回出生動向基本調査」の夫婦票のデータに、都道府県別の通勤時間と家賃を付け加えて分析を行った。通勤時間は、「平成3年社会生活基本調査報告」から、家賃は「平成4年全国物価統計基本調査」から家賃の消費者物価地域差指数を採った。家賃は単位面積当たりの家賃である。子供の数を被説明変数にして通常最小自乗法により推定した結果が表Aである。本文の分析結果と異なって、妻の就業選択は考慮していない。

表Aにおいて、親の家は現在親の家に住んでいるかどうかのダミー変数であり、親の土地は親の土地に現在の自分の家を建てたかどうかのダミー変数、資金援助は親から現在の住居に対して資金援助を受けたかどうかのダミー変数となっている。こういった変数と家賃を掛け合わせて推定に使用している。親からの援助のないとき、家賃の高さは40歳以上の家計で有意に子供の数を減らしていた。親から援助があると、30歳未満と30-39歳に対する資金援助以外は全て子供の数を増加させる効果を持っていた。これはほぼ予想された効果と同じである。通勤時間が長くなると40歳以上の場合を除いて子供の数は減少する働きがある。これも予想された結果となっている。しかし夫の労働時間は、30歳未満と30-39歳層において週60時間以上の場合にむしろ有意に子供の数が減少していて、予想される結果と異なっている。

妻の結婚年齢は、年齢が高くなるほど子供の数は有意に少なくなる。その効果は年齢が高くなるにつれて小さくなるが、40歳以上の場合でもその効果は残っている。妻の学歴は子供の数に有意ではない。妻の結婚前の職業では、事務販売の職に対して家事手伝いをしていると30歳未満以外では有意に子供の数が少なくなり、現場労働をしていると40歳以上で子供の数が少なくなる。パートの職の場合には、30歳代では少なくなり、40歳以上では多くなっている。夫の職では、本文の分析と同様、自営業の時に30-39歳と40歳以上で子供の数が多くなる傾向がある。子供に高い質を求めると30歳未満以外では予想通り子供の数が減少している。

## 付論B：女性の結婚分析

男性の結婚分析の場合と同様、「第10回出生動向基本調査」の夫婦票と独身票を使用して分析を行っている。図B-1は学歴別結婚率であり、図B-2は婚前職業別結婚率である。図B-1より中卒は28歳ぐらいまで他の学歴より結婚率は高いが、その後他の学歴と同じくらいになることが分かる。また大卒は最初結婚率が極めて低いが急激に上昇し他の学歴とあまり変わらなくなる。図B-2を見ると、現場労働がやや結婚率が高くなる傾向があるが、臨時・無職は一貫して結婚率が低い。

プロビットモデルにより多変量分析を行った結果が表B-1から表B-5までである。学歴に関しては、中卒が若いときに結婚率が高くなり、大卒は35歳以上になるまで結婚率が低くなる。職業では、無職が結婚率が低くなる傾向が見られるが、他の職は傾向があまり見られない。

変数表

nchild	子どもの数
wyear	妻の年齢
wyear_2	妻の年齢 <sup>2</sup> 乗
wmyear	妻の結婚年齢
hyear	夫の年齢
hincom	夫の所得
wedu_v	妻短大、専修学校卒
wedu_u	妻大学、大学院卒
hedu_v	夫短大、専修学校卒
hedu_u	夫大学、大学院卒
hhour_2	夫労働時間週40-49時間
hhour_3	夫労働時間週50-59時間
hhour_4	夫労働時間週60時間以上
bigcity	大都市圏居住（東京圏、大阪圏）
hjob_i	夫自営業または農業
hjob_s	夫専門・管理職
hjob_c	夫事務・販売・サービス業
hjob_p	夫パートまたは無職
l_wjob1	妻のフルタイム就業確率に関する変数
l_wjob2	妻のパートタイム就業確率に関する変数
wpar_n	妻の親、同じ市町村で別居
wpar_s	妻の親、別の市町村に居住
hpar_n	夫の親、同じ市町村で別居
hpar_s	夫の親、別の市町村に居住
room	結婚時住居の部屋数
girluni	娘を大学・大学院まで教育を受けさせたい

表 1-1 記述統計 (妻 30 歳未満)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
nchild	1244	.9453376	.8880556	0	6
wyear	1250	26.6072	2.176763	17	29
yyear_2	1250	712.6776	111.1036	289	841
wmyear	1238	23.46527	2.394079	16	29
hyear	1249	29.66613	3.786339	20	50
hincom	1110	410.9009	172.757	0	1200
wedu_v	1233	.3000811	.4584789	0	1
wedu_u	1233	.0746148	.2628753	0	1
hedu_v	1235	.1165992	.3210721	0	1
hedu_u	1235	.3052632	.4607054	0	1
hhour_2	1196	.3486622	.4767462	0	1
hhour_3	1196	.326087	.4689756	0	1
hhour_4	1196	.2232441	.4165949	0	1
bigcity	1250	.3976	.4895978	0	1
hjob_i	1236	.0703883	.2559039	0	1
hjob_s	1236	.3058252	.4609426	0	1
hjob_c	1236	.4263754	.4947499	0	1
hjob_p	1236	.0097087	.0980931	0	1
_wjob1	1023	-1.370511	.8543797	-4.665737	.5892615
_wjob2	1023	-2.211625	.7478115	-7.262835	-.344575
wpar_n	1190	.312605	.4637498	0	1
wpar_s	1190	.5747899	.4945827	0	1
hpar_n	1225	.2742857	.4463358	0	1
hpar_s	1225	.4881633	.500064	0	1
room	1209	3.718776	2.161597	1	15
girluni	1169	.2703165	.4443134	0	1

表 1-2 記述統計 (妻 30-29 歳)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
nchild	3108	1.912162	.9330709	0	8
wyear	3127	34.67925	2.834939	30	39
yyear_2	3127	1210.684	196.1912	900	1521
wmyear	3096	24.9635	3.037561	17	38
hyear	3124	37.34635	4.275916	24	64
hincom	2815	505.3464	226.4274	0	1200
wedu_v	3062	.3151535	.4646529	0	1
wedu_u	3062	.1175702	.3221511	0	1
hedu_v	3059	.0807453	.2724882	0	1
hedu_u	3059	.3828048	.4861508	0	1
hhour_2	2975	.387563	.4872758	0	1
hhour_3	2975	.3260504	.4688448	0	1
hhour_4	2975	.1801681	.384392	0	1
bigcity	3127	.3722418	.4834797	0	1
hjob_i	3084	.0979248	.2972611	0	1
hjob_s	3084	.3592737	.4798654	0	1
hjob_c	3084	.3754864	.4843268	0	1
hjob_p	3084	.0048638	.0695825	0	1
l_wjob1	2550	-1.196853	.8542621	-5.387965	1.405983
l_wjob2	2550	-1.681966	.8395033	-4.696841	2.083757
wpar_n	2872	.2750696	.4466271	0	1
wpar_s	2872	.5995822	.4900684	0	1
hpar_n	3043	.2343082	.4236353	0	1
hpar_s	3043	.4738745	.4993991	0	1
room	3075	4.075447	2.384924	1	25
girluni	2819	.4210713	.4938186	0	1

表 1-3 記述統計 (妻 40 歳以上)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
nchild	3505	2.147789	.81605	0	6
wyear	3542	44.38142	2.948379	40	50
wyear_2	3542	1978.401	264.0614	1600	2500
wmyear	3501	24.41759	3.113082	16	44
hyear	3539	47.10144	4.347881	32	68
hincom	3113	605.461	283.1675	0	1200
wedu_v	3461	.1620919	.3685883	0	1
wedu_u	3461	.0681884	.2521053	0	1
hedu_v	3488	.0493119	.2165495	0	1
hedu_u	3488	.2540138	.4353678	0	1
hhour_2	3295	.4594841	.4984314	0	1
hhour_3	3295	.2603945	.4389165	0	1
hhour_4	3295	.1235205	.3290836	0	1
bigcity	3542	.3729531	.4836581	0	1
hjob_i	3488	.1109518	.3141175	0	1
hjob_s	3488	.4243119	.494309	0	1
hjob_c	3488	.2654817	.4416527	0	1
hjob_p	3488	.012328	.1103607	0	1
l_wjob1	2698	-.8395491	.6820829	-3.696679	1.285825
l_wjob2	2698	-.7396227	.3952302	-2.906805	.4076221
wpar_n	3174	.2662256	.4420533	0	1
wpar_s	3174	.5901071	.4918912	0	1
hpar_n	3411	.211375	.4083436	0	1
hpar_s	3411	.474934	.4994445	0	1
room	3473	3.714656	2.290799	1	45
girluni	3068	.4018905	.49036	0	1

表2 妻の就業決定要因

	30歳未満		30-39歳		40歳以上	
	フルタイム就業	パートタイム就業	フルタイム就業	パートタイム就業	フルタイム就業	パートタイム就業
妻年齢	0.417 (0.52)	2.557 (1.78)	-0.645 (-1.32)	-0.632 (-1.16)	0.960 (1.74)	1.826 (3.38)
年齢2乗	-0.010 (-0.67)	-0.046 (-1.68)	0.011 (1.58)	0.012 (1.48)	-0.010 (-1.64)	-0.020 (-3.33)
結婚年齢	0.157 (3.33)	-0.022 (-0.42)	-0.049 (-2.76)	-0.168 (-7.78)	-0.123 (-6.85)	-0.750 (-4.53)
妻短大卒	0.184 (0.99)	-0.484 (-1.87)	0.369 (3.14)	-0.125 (-0.94)	0.270 (1.93)	-0.155 (-1.12)
妻大卒	1.030 (3.54)	-0.193 (-0.43)	1.050 (6.28)	-0.402 (-1.58)	0.426 (2.03)	-0.388 (-1.76)
母親フルタイム	0.326 (1.39)	0.333 (1.05)	0.439 (2.87)	0.396 (2.26)	0.448 (2.45)	0.491 (2.77)
母親パート	0.021 (0.09)	0.331 (1.11)	0.215 (1.35)	0.548 (3.26)	0.686 (3.40)	0.861 (4.51)
母親自営	0.221 (0.98)	0.355 (1.19)	0.495 (3.92)	0.250 (1.71)	0.485 (4.25)	0.426 (3.85)
夫40～49時間	0.409 (1.35)	1.005 (2.16)	0.301 (1.63)	0.898 (3.82)	0.642 (4.09)	0.355 (2.43)
50～59時間	0.292 (0.95)	0.393 (0.81)	0.005 (0.03)	0.594 (2.47)	0.258 (1.51)	0.113 (0.72)
60時間以上	-0.043 (-0.13)	0.889 (1.82)	-0.060 (-0.29)	0.545 (2.10)	0.351 (1.77)	0.057 (0.30)
結婚時パート	-0.276 (-0.22)	0.850 (1.00)	-0.976 (-1.40)	1.075 (2.38)	-0.221 (-0.53)	0.351 (1.06)
結婚時専門	2.465 (1.76)	0.629 (0.45)	-0.518 (-0.63)	0.908 (1.61)	0.118 (0.24)	0.346 (0.78)
結婚時事務	1.767 (1.67)	0.179 (0.23)	1.129 (3.17)	0.515 (1.41)	0.840 (4.56)	0.473 (2.80)
結婚時現場	2.351 (2.17)	0.604 (0.71)	1.559 (3.87)	0.618 (1.47)	0.351 (1.48)	0.201 (0.90)
夫自営	-0.237 (-0.59)	-0.807 (-1.23)	0.170 (0.81)	-0.501 (-1.96)	-0.236 (-1.18)	-0.824 (-3.98)
夫専門	0.219 (0.89)	0.345 (1.11)	0.144 (0.88)	-0.152 (-0.84)	0.040 (0.26)	-0.114 (-0.75)
夫事務	0.068 (0.29)	0.295 (0.99)	-0.013 (-0.08)	0.103 (0.61)	0.064 (0.39)	-0.118 (-0.75)
夫パート	0.653 (0.79)	1.019 (1.05)	0.263 (0.37)	0.476 (0.57)	0.080 (0.17)	-0.549 (-1.04)
大都市	-0.056 (-0.33)	-0.059 (-0.27)	-0.423 (-3.82)	-0.199 (-1.63)	-0.418 (-3.86)	0.012 (0.11)
夫所得	-0.002 (-3.51)	-0.001 (-1.75)	-0.003 (-9.45)	-0.002 (-5.59)	-0.002 (-10.02)	-0.001 (-5.51)
定数項	-9.973 (-0.98)	-37.502 (-2.00)	9.131 (1.09)	10.491 (1.11)	-19.643 (-1.60)	-39.417 (-3.27)
Log尤度	-821.22		-2247.72		-2738.95	
Pseudo R2	0.0737		0.1011		0.0656	
観察値数	1020		2525		2670	

表3 子どもの数の決定要因

	30歳未満	30-39歳	40歳以上
妻年齢	-0.241 (-0.75)	1.024 (5.86)	-0.260 (-1.17)
年齢2乗	0.009 (1.49)	-0.013 (-5.25)	0.003 (1.25)
結婚年齢	-0.287 (-22.71)	-0.127 (-9.46)	-0.040 (-4.71)
夫年齢	0.002 (0.35)	-0.010 (-1.60)	-0.010 (-1.71)
夫所得	0.000 (1.14)	0.001 (3.30)	0.000 (0.31)
妻短大卒	0.053 (0.79)	-0.028 (-0.59)	0.141 (2.22)
妻大卒	-0.025 (-0.26)	-0.105 (-1.26)	0.194 (1.80)
夫短大卒	-0.036 (-0.53)	0.184 (2.68)	-0.030 (-0.38)
夫大卒	-0.104 (-1.92)	-0.051 (-1.11)	0.052 (1.07)
夫40~49時間	-0.128 (-1.08)	0.042 (0.45)	-0.057 (-0.95)
50~59時間	-0.030 (-0.35)	0.034 (0.42)	0.015 (0.26)
60時間以上	0.007 (0.06)	0.119 (1.41)	-0.022 (-0.31)
大都市	-0.104 (-2.33)	-0.036 (-0.84)	-0.139 (-2.69)
夫自営	0.316 (2.40)	-0.015 (-0.17)	0.300 (2.99)
夫専門	-0.046 (-0.67)	-0.133 (-2.17)	0.078 (1.39)
夫事務	-0.001 (-0.01)	-0.078 (-1.35)	0.089 (1.53)
夫パート	-0.248 (-1.02)	-0.060 (-0.21)	0.078 (0.44)
妻フルタイム	0.090 (2.07)	0.149 (3.96)	0.038 (0.59)
妻パート	0.173 (1.88)	-0.038 (-0.51)	0.250 (2.79)
妻親近住	0.128 (1.59)	0.125 (1.85)	-0.070 (-1.12)
妻親遠住	0.132 (1.77)	0.064 (1.01)	-0.034 (-0.60)
夫親近住	-0.224 (-3.13)	-0.124 (-2.05)	-0.132 (-2.32)
夫親遠住	-0.366 (-5.44)	-0.105 (-1.84)	-0.150 (-3.00)
部屋数	-0.024 (-1.99)	0.013 (1.26)	0.006 (0.62)
子供大学	0.007 (0.14)	-0.177 (-4.40)	-0.099 (-2.60)
定数項	8.419 (1.88)	-13.811 (-4.61)	9.291 (1.87)
Adj R2	0.5355	0.2807	0.0534
観察値数	902	2086	2145

図1 男性労働時間別有配偶者割合

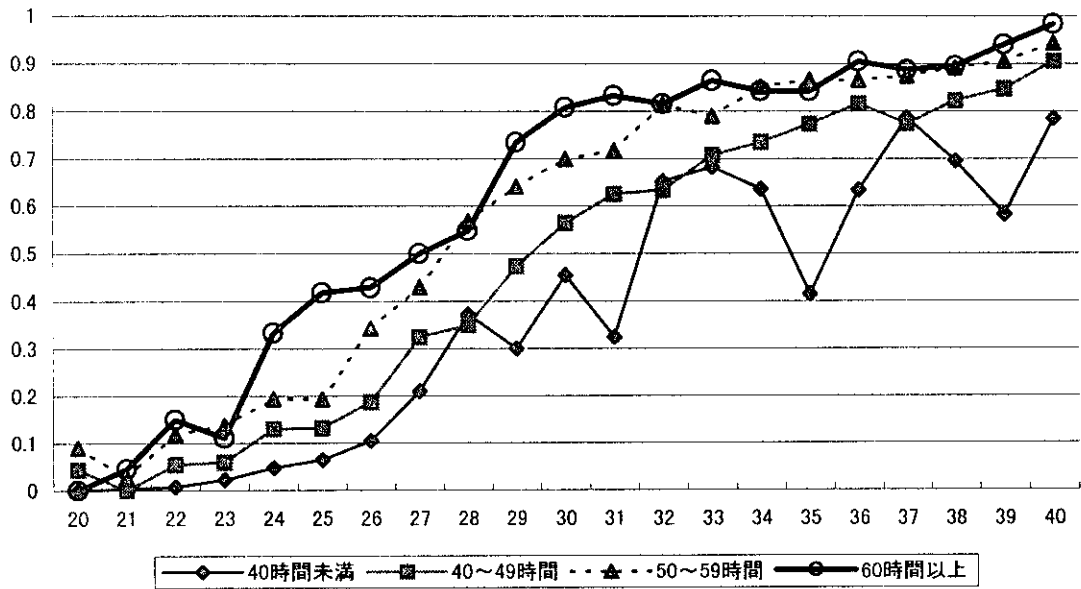


図2 学歴別有配偶者割合 (男性)

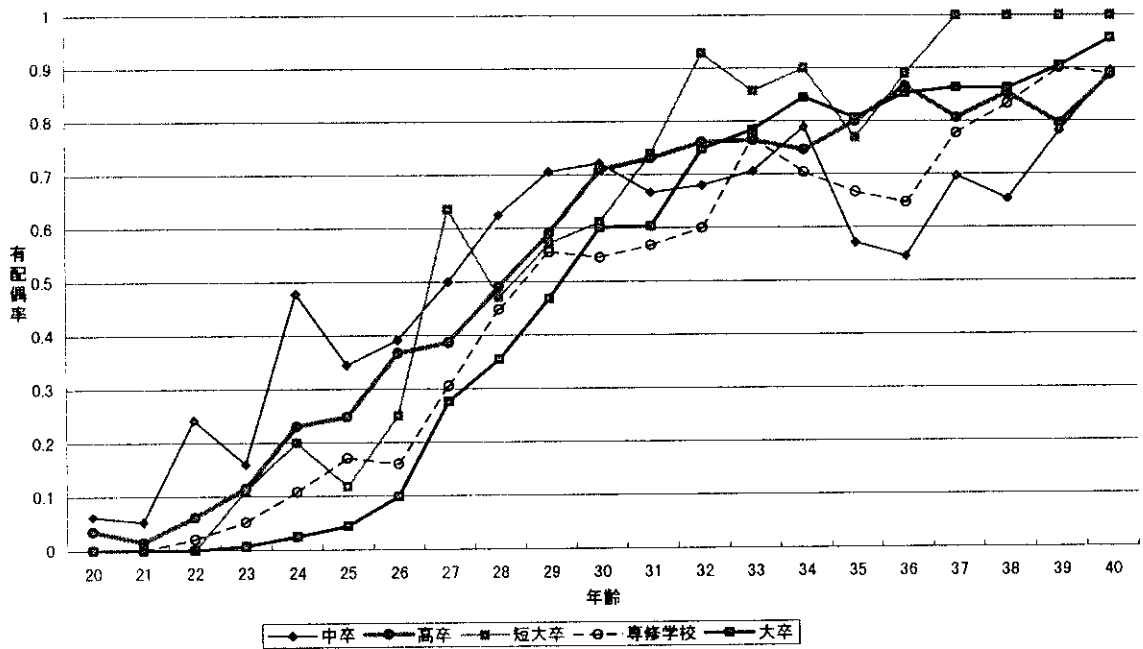




図3 職業別有配偶者割合（男性）

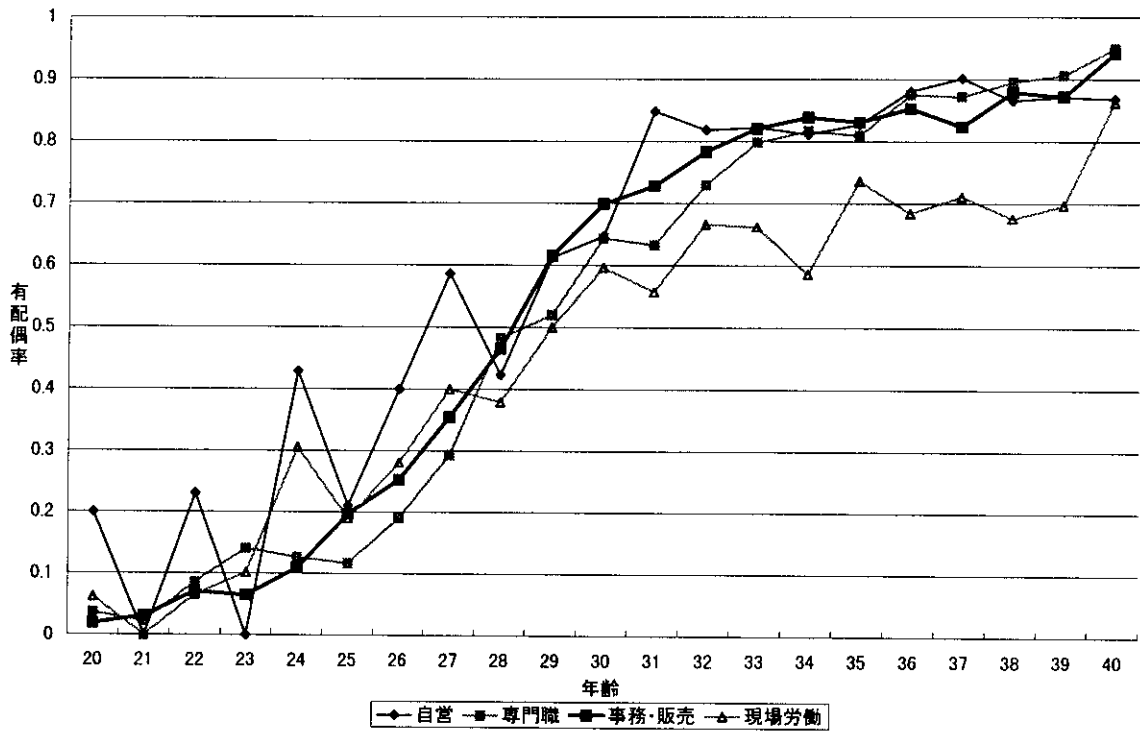


図4 収入別有配偶者確率（男性）

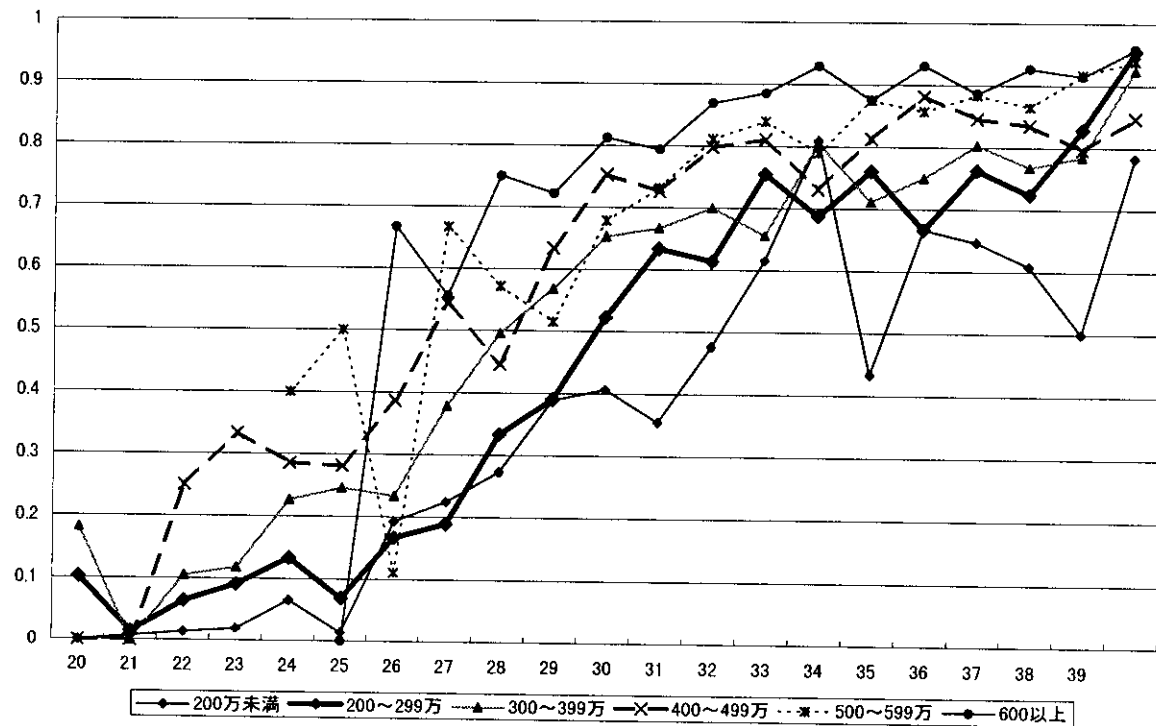


表6-1 男性の結婚分析(全サンプル)

	係数	標準誤差	z
年齢	0.105	0.003	41.685
労働時間	0.020	0.001	13.927
所得	0.002	0.000	15.495
中卒	-0.072	0.057	-1.260
専修卒	-0.297	0.069	-4.327
短大卒	0.045	0.093	0.482
大卒	-0.214	0.041	-5.258
自営	0.106	0.062	1.728
専門管理	-0.047	0.042	-1.110
現業労働	-0.348	0.048	-7.235
臨時	-0.854	0.192	-4.456
無職	-0.035	0.133	-0.265
定数項	-4.582	0.113	-40.631

Log 尤度 = -3629.6746

観測値数 = 11606

Pseudo R2 = 0.5225

表6-2 男性の結婚分析(25歳以下)

	係数	標準誤差	z
年齢	0.327	0.051	6.418
労働時間	0.017	0.006	2.941
所得	0.002	0.001	2.744
中卒	0.489	0.181	2.706
専修卒	-0.665	0.234	-2.842
短大卒	-0.209	0.275	-0.758
大卒	-1.248	0.277	-4.503
自営	0.341	0.307	1.110
専門管理	0.271	0.167	1.618
現業労働	0.069	0.156	0.441
臨時	-0.354	0.543	-0.652
定数項	-9.898	1.175	-8.425

Log 尤度 = -242.03559

観測値数 = 1084

Pseudo R2 = 0.2072

表6-3 男性の結婚分析(25歳-29歳)

	係数	標準誤差	z
年齢	0.257	0.027	9.580
労働時間	0.019	0.003	6.094
所得	0.002	0.000	6.434
中卒	0.352	0.152	2.313
専修卒	-0.343	0.139	-2.474
短大卒	-0.225	0.195	-1.155
大卒	-0.650	0.088	-7.383
自営	0.080	0.150	0.535
専門管理	-0.109	0.087	-1.253
現業労働	-0.168	0.106	-1.576
臨時	-0.568	0.478	-1.187
無職	-0.014	0.359	-0.039
定数項	-8.551	0.736	-11.623

Log 尤度 = -808.66607

観測値数 = 1513

Pseudo R2 = 0.1731

表6-4 男性の結婚分析(30歳-34歳)

	係数	標準誤差	z
年齢	0.102	0.025	4.065
労働時間	0.019	0.003	6.245
所得	0.001	0.000	5.873
中卒	0.198	0.168	1.173
専修卒	-0.355	0.134	-2.640
短大卒	0.031	0.171	0.182
大卒	-0.277	0.083	-3.329
自営	-0.004	0.132	-0.029
専門管理	-0.204	0.083	-2.448
現業労働	-0.449	0.105	-4.285
臨時	-1.162	0.432	-2.688
無職	0.133	0.379	0.350
定数項	-3.919	0.817	-4.795

Log 尤度 = -870.1379

観測値数 = 1627

Pseudo R2 = 0.0894

表6-5 男性の結婚分析(35歳-39歳)

	係数	標準誤差	z
年齢	0.051	0.028	1.831
労働時間	0.022	0.003	6.631
所得	0.001	0.000	6.012
中卒	-0.284	0.129	-2.201
専修卒	-0.345	0.170	-2.030
短大卒	0.248	0.292	0.851
大卒	-0.104	0.092	-1.128
自営	0.125	0.131	0.956
専門管理	0.004	0.099	0.037
現業労働	-0.422	0.108	-3.909
無職	0.372	0.329	1.131
定数項	-2.470	1.048	-2.357

Log 尤度 = -683.41102

観測値数 = 1656

Pseudo R2 = 0.1158

表A 通勤時間、家賃を入れた子どもの数の分析

	全標本		妻30歳未満		妻30～39歳		妻40歳以上	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
妻の年齢	0.066	0.00	0.246	0.00	0.094	0.00	0.014	0.06
妻の結婚年齢	-0.078	0.00	-0.279	0.00	-0.114	0.00	-0.048	0.00
妻中高卒（基準）	(0.00)		(0.00)		(0.00)		(0.00)	
妻短大卒	0.032	0.29	0.003	0.96	0.017	0.69	0.067	0.16
妻大卒	0.005	0.91	-0.054	0.53	0.026	0.68	0.059	0.43
妻婚前事務・販売（基準）	(0.00)		(0.00)		(0.00)		(0.00)	
妻婚前パート	-0.107	0.11	-0.070	0.48	-0.308	0.00	0.274	0.01
妻婚前専門管理	-0.034	0.25	0.021	0.71	-0.070	0.11	0.003	0.95
妻婚前現業労働	-0.104	0.03	0.127	0.17	-0.118	0.13	-0.149	0.02
妻婚前無職	-0.216	0.00	0.122	0.42	-0.216	0.02	-0.157	0.02
夫中高卒（基準）	(0.00)		(0.00)		(0.00)		(0.00)	
夫短大卒	0.033	0.44	0.020	0.77	0.131	0.04	-0.057	0.40
夫大卒	-0.018	0.53	-0.110	0.04	-0.034	0.42	0.009	0.85
夫事務販売（基準）	(0.00)		(0.00)		(0.00)		(0.00)	
夫自営	0.098	0.01	0.023	0.77	0.135	0.01	0.105	0.03
夫専門管理	-0.026	0.35	-0.041	0.38	0.008	0.84	0.000	1.00
夫現業労働	0.027	0.44	-0.041	0.50	0.083	0.13	0.000	1.00
夫臨時無職	-0.044	0.73	-0.057	0.81	0.030	0.91	-0.074	0.61
40時間未満（基準）	(0.00)		(0.00)		(0.00)		(0.00)	
40～49時間	0.042	0.26	0.076	0.32	0.031	0.61	0.020	0.68
50～59時間	0.069	0.07	0.065	0.40	0.020	0.75	0.049	0.34
60時間以上	0.121	0.00	0.155	0.06	0.111	0.10	0.019	0.75
夫の年齢	-0.008	0.02	-0.001	0.90	-0.007	0.18	-0.007	0.17
夫収入	0.000	0.00	0.000	0.50	0.000	0.00	0.000	1.00
家賃：親の家	0.001	0.00	0.001	0.00	0.001	0.00	-0.001	0.00
家賃：親の土地	0.000	0.00	0.001	0.06	0.001	0.00	-0.002	0.00
家賃：資金援助	-0.001	0.05	-0.001	0.87	-0.002	0.32	-0.002	0.03
家賃	-0.002	0.00	-0.001	0.30	-0.001	0.16	-0.003	0.00
通勤時間	-0.122	0.01	-0.199	0.02	-0.211	0.00	0.035	0.57
子供大学	-0.065	0.01	0.016	0.73	-0.196	0.00	-0.079	0.02
定数項	1.812	0.00	1.188	0.00	2.029	0.00	3.249	0.00
観測値数	6119		979		2444		2696	
Adj R2	0.26		0.5121		0.2631		0.0586	

(注) 家賃は、全国平均を1とする指数

夫の収入は、単位百万円